



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,242	0.6	92	△17.9	△163	—	△138	—
28年3月期第1四半期	9,184	16.0	113	△59.9	120	△37.9	80	△26.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △214百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 231百万円 (59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.74	—
28年3月期第1四半期	3.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	27,027	7,208	26.9	352.68
28年3月期	27,989	7,501	27.0	367.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,262百万円 28年3月期 7,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.0	350	6.1	250	△8.2	360	128.0	17.48
通期	45,000	1.9	1,200	5.3	1,000	15.4	600	92.8	29.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	22,072,850株	28年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,481,833株	28年3月期	1,481,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	20,591,017株	28年3月期1Q	20,592,348株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注の状況（個別） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する個人消費の低迷や新興国経済の減速、英国のEU離脱を契機とした金融市場の混乱など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務単価・資機材単価の上昇が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の業績は、売上高が9,242百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益92百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常損失163百万円（前年同四半期は経常利益120百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により前連結会計年度末に比べ961百万円減少し、27,027百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ669百万円減少し、19,818百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、7,208百万円となりました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

#### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,423,890	4,990,870
受取手形・完成工事未収入金等	13,482,741	11,709,656
販売用不動産	217,295	191,247
未成工事支出金	132,909	304,379
不動産事業支出金	25,621	—
商品及び製品	1,016	—
材料貯蔵品	5,350	5,604
繰延税金資産	116,366	206,278
その他	1,131,570	1,298,683
貸倒引当金	△62,589	△71,097
<b>流動資産合計</b>	<b>19,474,174</b>	<b>18,635,623</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,812,560	3,813,135
減価償却累計額	△2,294,821	△2,318,116
建物及び構築物(純額)	1,517,738	1,495,019
機械装置及び運搬具	401,214	392,614
減価償却累計額	△319,818	△317,953
機械装置及び運搬具(純額)	81,396	74,660
船舶	65,718	65,718
減価償却累計額	△65,718	△65,718
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	188,069	150,879
減価償却累計額	△160,142	△122,159
工具、器具及び備品(純額)	27,927	28,719
土地	4,606,806	4,609,950
建設仮勘定	2,600	—
その他	12,360	16,494
減価償却累計額	△2,844	△3,668
その他(純額)	9,516	12,825
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,245,985</b>	<b>6,221,175</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	71,495	66,856
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,471,183	1,362,117
長期貸付金	239,223	247,690
繰延税金資産	196,651	221,317
長期未収入金	313,477	301,295
破産更生債権等	10,457	10,412
その他	167,261	165,730
貸倒引当金	△200,819	△204,991
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,197,435</b>	<b>2,103,572</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,514,917</b>	<b>8,391,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,989,091</b>	<b>27,027,228</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,886,965	6,987,778
電子記録債務	1,235,448	1,099,490
短期借入金	4,527,900	3,780,057
1年内償還予定の社債	198,200	198,200
未払法人税等	133,245	39,437
未成工事受入金	1,454,596	2,407,545
完成工事補償引当金	115,789	116,812
工事損失引当金	77,112	69,418
賞与引当金	135,943	64,520
その他	738,351	1,433,518
流動負債合計	16,503,552	16,196,779
固定負債		
社債	205,000	205,000
長期借入金	3,050,099	2,711,718
長期未払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	93,886	93,886
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	472,229	464,203
資産除去債務	9,618	9,661
その他	113,920	97,719
固定負債合計	3,984,387	3,621,823
負債合計	20,487,939	19,818,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,685,001	2,685,034
利益剰余金	3,050,812	2,833,841
自己株式	△164,473	△164,657
株主資本合計	7,939,374	7,722,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,702	76,690
土地再評価差額金	△537,963	△537,963
為替換算調整勘定	5,538	3,111
退職給付に係る調整累計額	△2,034	△1,957
その他の包括利益累計額合計	△368,757	△460,119
非支配株主持分	△69,465	△53,506
純資産合計	7,501,151	7,208,626
負債純資産合計	27,989,091	27,027,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,184,969	9,242,222
売上原価	8,551,416	8,569,855
売上総利益	633,552	672,367
販売費及び一般管理費	520,510	579,587
営業利益	113,041	92,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,147	17,882
為替差益	25,630	—
その他	10,028	10,583
営業外収益合計	42,807	28,466
営業外費用		
支払利息	25,686	22,009
為替差損	—	241,315
その他	9,960	21,696
営業外費用合計	35,647	285,021
経常利益又は経常損失(△)	120,201	△163,776
特別利益		
固定資産売却益	86,151	—
その他	919	—
特別利益合計	87,070	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,703	0
特別損失合計	2,703	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	204,568	△163,776
法人税等	83,687	△43,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,881	△120,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,507	18,376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,374	△138,703

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,881	△120,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,882	△88,989
為替換算調整勘定	9,618	△4,886
退職給付に係る調整額	608	76
その他の包括利益合計	111,109	△93,800
四半期包括利益	231,991	△214,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,621	△230,065
非支配株主に係る四半期包括利益	45,369	15,937

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況 (個別)

(1) 受注高

	受注高	
平成29年3月期第1四半期	4,999 百万円	1.7 %
平成28年3月期第1四半期	4,913 百万円	△56.0 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	3,130	(63.7)	1,482	(29.7)	△1,647	△52.6
		民間	232	(4.7)	118	(2.4)	△113	△48.9
		計	3,363	(68.5)	1,601	(32.0)	△1,761	△52.3
	建築	官公庁	0	(0.0)	72	(1.5)	72	0
		民間	1,549	(31.5)	3,324	(66.5)	1,774	114.4
		計	1,550	(31.5)	3,397	(68.0)	1,847	119.1
	合計	官公庁	3,130	(63.7)	1,555	(31.1)	△1,575	△50.3
		民間	1,782	(36.3)	3,443	(68.9)	1,660	93.1
		計	4,913	(100.0)	4,999	(100.0)	85	1.7

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高	
平成29年3月期予想	32,000 百万円	0.3 %
平成28年3月期実績	31,889 百万円	△4.3 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。